

さっぽろ 102 市議会 だより

平成26年 第1回札幌市議会定例会終わる

第1回定例会

市長提案説明から	1
平成26年度予算の主要事項	1
通学中の子どもたちの安全確保を 求める意見書などを可決	2
代表質問から	5

その他

各委員会メンバーをお知らせします	4
「政務活動費の取支報告書の公開」ほか	11

2014 5

平成26年5月春 No.102



平成26年度各会計予算 総額1兆5363億円を可決

市長提案説明から

平成26年度予算の概要

わが国の経済は、景気回復の動きが広がっているものの、その実感は、中小企業や地域経済に十分浸透しているとは言いがたく、業種ごとの業況にもばらつきがみられます。また、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっているほか、消費税引き上げに伴う需要およびその反動減には留意が必要な状況にあります。

このような背景のもと、本市の財政環境は、景気の緩やかな持ち直しなどにより、市税などの一般財源が増となる一方で、歳出では社会保障費が引き続き増加し、変化する社会経済情勢に的確に対応するための新たな財源が必要となるなど、厳しい状況が続くと見込んでいます。

こうした中、新たなまちづくりの財源を確保するとともに、将来の世代に対する責任を果たすため、札幌市行財政改革推進プランに沿って、事業執行方法の工夫や企業会計繰出金の見直しなどの内部努力を優先的に行う一方、土地開発基金やまちづくり推進基金を積極的に活用するなど、

合計で198億円の財源を生み出すこととしています。

【平成26年度予算の主要事項】

- ① 子どもの笑顔があふれる街
 - 保育所持機児童の解消
 - 新たな学習モデルの研究
 - 高等支援学校の新設整備
- ② 安心して暮らせるぬくもりの街
 - 民間建築物の耐震化
 - 地域保健福祉施策の展開
 - 雪対策の推進
- ③ 活かみなぎる元気な街
 - 海外に目を向けた経済施策の推進
 - (仮称) 市民交流複合施設の整備
 - 北海道新幹線札幌延伸
- ④ みんなで行動する環境の街
 - 次世代エネルギーシステムの普及拡大
 - 円山動物園新施設整備
- ⑤ 市民が創る自治と文化の街
 - 白石区複合庁舎の建設
 - 冬季オリンピック・パラリンピック招致に関する調査

可決された
主要議案等

平成26年第1回定例会は、2月14日から3月28日までの43日間開かれました。代表質問は、2月19日から3日間行われ、10人の議員がそれぞれ会派を代表して、市政に関する諸問題について質問しました。最終日までに、平成26年度各会計予算や札幌市都市公園条例の一部を改正する条例案など議案66件、意見書10件、決議1件が全会一致または賛成多数で可決・同意され、陳情4件が採択されました。

区分	件名と内容	議決結果
予算案	平成26年度一般会計予算（1件） 平成26年度特別会計予算（8件） 平成26年度企業会計予算（6件）	可決 (賛成多数)
	平成25年度各会計補正予算（10件） 臨時福祉給付金事業や、奨学金基金造成費の追加などを行うものです。	可決 (全会一致または賛成多数)
条例案	札幌市都市公園条例の一部を改正する条例案 札幌国際芸術祭の開催を契機とし、旧札幌天神山国際ハウスを活用し、国内外のアーティストによる滞在型の創造活動や、アーティストと市民との交流が行える有料公園施設として、さっぽろ天神山アートスタジオを設置し、その使用料について定めるものです。 札幌市立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正する条例案 平成26年度から市立幼稚園において預り保育を順次実施することに伴い、その使用料について定めるものです。	可決 (全会一致)

区分	26年度	25年度	増減率(%)
一般会計	8,848	8,524	3.8
特別会計	3,607	3,518	2.5
企業会計	2,908	2,483	17.1
合計	15,363	14,525	5.8

平成26年度
当初予算規模
(単位:億円)

注1) 会計区分ごとに億円未満を四捨五入して記載しています。
注2) 特別会計は、公債会計を除いています。

可決された 意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を、国会や政府などに要請するため、市議会の意思を決定し、表明するものです。

通学中の子どもたちの安全確保を 求める意見書

通学中の子どもたちが交通事故や、危険にさらされる事案が後を絶たず、通学中における従来の安全対策には限界があります。国は、通学路にある危険な場所は約7万箇所にあることを明らかにしました。その後、対応が進められたとはいえ、いまだに安全対策が確立していない地域も少なくありません。このような状況において、子どもたちの命と安全を守るため、通学中の子どもたちが巻き込まれる事件・事故を未然に防止し、一刻も早く安全に通学できる環境を整備する必要があります。

このため、安全な通学路を整備するための予算を確保し、子どもたちが安全に安心して通学できる環境の整備に努めるよう、国会および政府に要望するものです。

東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書

東日本大震災から3年が経過しましたが、今なお14万人近い福島県民が避難生活を余儀なくされています。道内では市営、道営、雇用促進住宅など

に被災避難者が入居しています。そのよつな中、本市では、避難者の住宅支援として市営住宅などの無償供与について、平成25年11月に供与期間を1年延長することを決定しましたが、単年度の更新による支援に避難者は大きな不安を持つており、今後も避難先における住宅支援の必要性は高いものです。このため、被災された方々への住宅支援を行うとともに、避難者の受け入れ自治体が円滑に支援できる方策を講じるよう、次の事項を政府に要望するものです。

① 公営住宅などの供与期間について、複数年にわたる期間延長の方針を早期に決定し、被災者の経済的負担や精神的苦痛を軽減すること。

② 自主避難者に対する住宅の無償供与を継続すること。

③ 避難先へ定住を希望する避難者に住居の住み替えを認めること。

食の安全・安心の確立を求める意見書

政府は平成25年12月に食品表示等問題関係府省庁等会議で、食品表示の適正化のため緊急に講ずべき対策を取りまとめました。それにより、食品表示ルールの遵守徹底などの対策が盛り込まれ、現在実施されています。また、事業者の表示管理体制などを柱とする抜本的な対策が明記され、これらを法制化する景品表示法改正案が第186回国会に提出されました。こつした対策の一方、毎年のよつに発生する集団

食中毒事件などを受け、消費者からは、調理過程などにおける安全・衛生管理体制の強化を求める声が少なくありません。

このため、食品に係る安全性の一層の確保に努めるよう、次の事項を国会および政府に要望するものです。

① 景品表示法改正案を早期に成立させ、政府および地方公共団体において、消費者庁を中心とした十分な安全確保の体制の確立を図り、そのために必要な予算措置を講ずること。

② 一層の食の安全と安心を図るため、関係法令の改正も視野に総合的かつ具体的な検討を行うとともに、関係事業者などの責任を明確に定めること。

「情報・コミュニケーション法（仮称）」の早期制定等を求める意見書

誰もが情報にアクセスし、コミュニケーションが自由にとれることは生活に不可欠です。しかし、障がいなどの理由でそれらが困難な方々に対し社会全体をバリアフリー化し、情報へのアクセスなどの自由を保障するための配慮などを義務化し、実行することが必要です。政府は障害者の権利に関する条約を批准しており、情報へのアクセスなどに困難を抱える方々に対し、それらを保障する環境整備が望まれています。また、障害者基本法が改正された際、衆参両院において、附帯決議もなされています。

このため、情報へのアクセスなどに困難を抱える方々が等しく社会参加できるよう、次の事項を国会および政府に要望するものです。

① 障がい者に関する法律において、言語、「コミュニケーション」、情報の定義、権利規定を明記し、あらゆる場面で情報・「コミュニケーション」を保障するための法整備を行うこと。

② 当該法整備にあたり、「情報・コミュニケーション法（仮称）」を制定すること。

国民健康保険の第三者行為求償事務の充実を求める意見書

交通事故などで被害者が国民健康保険で治療を受けた場合、保険者は一時的に治療費を立て替え、後口加害者に請求します。その場合、被害者は保険者に、第三者行為による傷病届を提出します。本市でも傷病届の提出を依頼していますが、事務処理が複雑なこともあり、提出までに多大な時間と労力を費やしています。そのような中、健康保険組合連合会と損保協会との間で取り決めが締結され、損害保険会社が、被害者に代わり保険者に傷病届を提出することが可能になりました。

このため、国民健康保険の保険者と損保協会との間でも同様の取り決めを締結することが必要不可欠であること踏まえ、次の事項を政府に要望するものです。

① 事務の簡素化、傷病届の提出促

進などが図られるよう、早急に損保協会と協議し、標準的な事務処理や様式を定めること。

②その結果を各保険者に通知し、損保協会との交通事故にかかわる、第三者行為による傷病届の提出に関する取り決めの締結を働きかけること。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催はスポーツ振興のみならず、地域経済の活性化などにつながる好機としても期待され、国民の理解と協力のもとでの環境整備などが必要です。

このため、次の事項を政府に要望するものとする。

- ①事前合宿の誘致などを通じ、東大会開催の効果が地方に波及するよう努めること。
- ②パラリンピック選手の専用トレーニングセンターを新設し、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。
- ③誰もが健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、特に自治体が進めるスポーツを活用した「まちづくりや地域づくり」に対し支援などを行うこと。
- ④国際空港の機能拡充や交通インフラの整備、バリアフリー環境

の促進などを計画的に実施すること。

子宮頸がんワクチン接種に関する意見書

国は2009年以降2種類の子宮頸がん予防ワクチンを承認し、平成25年4月1日より定期接種としました。しかし、ワクチン接種後、副作用が報告され、厚生労働省は接種の積極的勧奨の中止を都道府県に勧告しました。同省によると、平成25年9月までの副反応報告2620件のうち538件が重篤とされています。ところが同省の審議会は、接種と副作用との因果関係が乏しいなどとする結論をまとめ、ワクチンの積極的な接種勧奨再開に向けた議論を進めようとしています。このことについて、全国市議会議長会が接種の一時中止を求め、副作用に苦しむ当事者や保護者なども積極的勧奨の再開に強く反対しています。

このため、被害の実態と原因の究明を徹底して行うとともに、子宮頸がんワクチン接種の一時中止も含めた対策を行うよう、国会および政府に要望するものとする。

消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書

自民党、公明党は平成26年度税制改正大綱(以下、「与党大綱」)において、軽減税率を消費税率10%時に導入すると盛り込み、消費税率10%への引き上げ時期は、平成26年末にも総理によ

り判断が示される見込みです。軽減税率は消費者全体へ恩恵がおよぶ制度であり、欧米諸国の多くでは生活必需品に適用され、長く運用されています。わが国においては、多くの国民が制度の導入に賛成しており、国民的な理解を得ています。

このため、次の事項について適切な措置を講じるよう、政府に要望するものです。

- ①与党大綱に沿い、詳細な制度設計の協議を急ぎ、平成26年末までに結論を出せるよう、政府も全面的に協力すること。
- ②軽減税率の導入開始時期は、関係事業者を含む国民の理解を得た上で、税率10%時とすること。

取り調べの速やかな全面可視化(全過程の録音録画)を求める意見書

裁判員裁判が平成21年5月から開始されましたが、これを円滑に実施するためには、裁判が市民にとつてわかりやすいものである必要があります。取り調べを全て録画し、可視化すると、裁判員が供述調書の信用性などの判断を容易かつ正確に行えます。また、えん罪の防止につながり、特に、知的障がい者の取り調べの録音録画を急ぐべきとの声も強くあります。捜査機関などからは、取り調べの一部を可視化するにとどめるべきとの意見がありますが、全面的に検証できず、逆に、さらなるえん罪を生み出す危険性があり

ます。人権尊重のため、録音録画による刑事事件の取り調べの全面可視化を速やかに実現するよう、政府に要望するものです。

地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正に関する意見書

自治体で働く職員のうち、3人に1人が臨時・非常勤職員であり、多くは年収が200万円以下で、官製ワーキングプアとも言われています。また、職種も多岐にわたり、多くの職員が恒常的業務に就いています。しかし、臨時・非常勤職員は待遇や雇用を保護する制度が整備されておらず、民間労働法制と地方公務員制度の狭間におかれ存在です。

このため、行政サービスの質の確保と、臨時・非常勤職員の待遇改善、雇用安定の観点から、次の事項を国会および政府に要望するものとする。

- ①地方自治法を改正し、条例により非常勤職員に諸手当の支給を可能とすること。
- ②パート労働法や改正労働契約法の趣旨を踏まえ、臨時・非常勤職員の待遇改善、雇用安定に関する法整備を図ること。
- ③任期の定めのない短時間勤務制度の導入について検討すること。

平成 26 年度各委員会メンバーを お知らせします

〔 常任委員会 〕

名称（委員数）	主な担当事務	委員名（◎委員長、○副委員長）
総務委員会 （11人）	総合企画、清掃、公園、 環境保全、消防など	◎小須田 悟 士 ○林 清 治 三 上 洋 右 細 川 正 人 川田 ただひさ 畑 瀬 幸 二 ふじわら 広昭 三 宅 由 美 國 安 政 典 小 形 香 織 伊 藤 牧 子
財政市民委員会 （11人）	住民活動、市民生活、都市 計画、財政、区役所など	◎山 口 かずさ ○阿部 ひであき 村 松 正 海 村 山 秀 哉 こじま ゆ み 金子 やすゆき 大 嶋 薫 桑 原 透 植 松 ひろこ 本 郷 俊 史 宮 川 潤
文教委員会 （12人）	学校教育、社会教育、 子育て支援など	◎宗 形 雅 俊 ○丸 山 秀 樹 鈴 木 健 雄 勝 木 勇 人 小 竹 知 子 西 村 茂 樹 恩 村 一 郎 小 川 直 人 涌 井 国 夫 坂 本 恭 子 小 倉 菜穂子 堀 川 素 人
厚生委員会 （11人）	社会福祉、国民健康保険、 保健衛生など	◎福 田 浩太郎 ○伊 藤 理智子 こんどう 和雄 山 田 一 仁 北 村 光一郎 川口谷 正 小 野 正 美 林家とんでん平 中 村 たけし 谷 沢 俊 一 石 川 佐和子
建設委員会 （11人）	道路、河川、除雪、住宅、 上下水道、区画整理など	◎よこやま 峰子 ○村 上 ゆうこ 宮 村 素 子 五十嵐 徳 美 佐々木 みつこ 猪 熊 輝 夫 福 士 勝 しのだ 江里子 三 浦 英 三 阿知良 寛 美 松 浦 忠
経済委員会 （11人）	産業、観光、文化、スポーツ、 市立病院、市営交通など	◎長谷川 衛 ○伴 良 隆 武 市 憲 一 長 内 直 也 飯 島 弘 之 伊与部 年 男 峯 廻 紀 昌 宝 本 英 明 芦 原 進 井 上 ひさ子 木 村 彰 男

〔 議会運営委員会 〕

名称（委員数）	主な担当事務	委員名（◎委員長、○副委員長）
議会運営委員会 （10人）	議会運営上必要な事項に関 すること	◎こんどう 和雄 ○恩 村 一 郎 山 田 一 仁 細 川 正 人 村 山 秀 哉 桑 原 透 長谷川 衛 阿知良 寛 美 宮 川 潤 石 川 佐和子

代表質問から

10人の議員の質問と、市長などの答弁を紹介します。

自民党・市民会議

よこやま峰子 みねこ
議員



入札制度改革

問 本市は、清掃・警備などの労働集約型の委託業務においては、

発注を受けた事業者に対し、契約仕様のうち業務従事者の社会保険加入状況や支給賃金状況など労働環境に関する報告を義務付けることを考え、既に対象業者に通知をしています。一方、工事においても、元請けと下請けの各会社に対して、社会保険などの加入状況や従事した技術労働者の一番低い日額単価を報告させる

労働環境調査を実施しようとしています。業界側からは疑問の声も上がっています。今回の調査の目的は何か、また、調査結果を今後どのように入札制度改革に生かしていくの伺います。

答 今回の調査は、本市の公契約で働く労働者の労働実態について幅広く把握し、それを踏まえた労働環境改善の方策や入札・契約制度の見直しなどに活用していくものです。業務関係では、清掃・警備に加え、

電話交換や受付・案内など労働集約型の通年業務についても対象とし、労働単価や積算基準、低入札価格調査制度や最低制限価格制度の在り方など、検討を行います。また、工事については、重層下請構造^(注1)にあることから、元請け企業の協力を得ながら、下請け企業の社会保険加入や賃金状況なども確認し、良好な労働環境の確保に向けた取り組みや、入札制度の在り方などの検討資料として活用を考えています。

問 業界に対しての、今回の調査の反応はどのようなものであったのか、本市の認識も併せて伺います。

答 清掃・警備など業務の関係団体からは、報告を義務付けることやその用途についての懸念が示されました。しかし、支給賃金の状況報告書については、労働者の適正な労働環境および履行品質の確保を図ると

もに、今後の入札契約制度の検討を行うっていくために必要と考えています。また、工事については、関係団体に順次説明を行っているところであり、内容や方法について検討を進め、できるだけ早期に実施したいと考えています。

北九条小学校における日影問題

問 北8条西1丁目の再開発事業計画により、北九条小学校の冬期間の日照が減少するとの新聞報道がありました。現在は環境影響評価

審議会、都市計画審議会の会合も数回行われ、環境影響評価審議会の答申を踏まえた上で、都市計画審議会の会合において諮問される予定と伺っています。この再開発事業計画は、昭和63年より20年以上もの年月をかけ、地域の活性化とにぎわいのあるまちづくりに寄与するものとして、住民が関心を寄せている事業であります。今回の件は未来を担う児童に関することであり、特に慎重な対応が必要です。日影の健康に対する影響は複雑であり、児童の保護者には丁寧な説明が必要です。再開発事業計画における高層建築物の北九条小学校へ与える日影はどのようなものであり、また、そこで学ぶ児童への影響について、伺います。

答 学校に影が落ちる時間は春から秋にかけては短く、冬期間は長くなります。計画施設が高層棟となるため、さまざまな検討を経て、周辺の環境に可能な限り配慮した計画となっているものと認識しています。日影の影響も含め、現在、環境影響評価審議会で慎重に議論していただいているところです。

問 中心部への回帰現象が高まる中、今後このようなことが起こりうると思います。教育委員会と都市局が連携した保護者への対応が必要と考えますが、いかがですか。

答 今後とも教育委員会と都市局がさらなる連携を図りながら、保護者の皆さまに、対応していきます。

その他の質問

- 児童心療センター
- 観光客誘致対策
- 女性施策の推進

民主党・市民連合



長谷川 衛 はせがわみ
議員

子ども施策

問 国から、放課後児童クラブの設備および運営に関する基準についての報告書が公表されました。

(注1) 重層下請構造

元請け企業が注文者から請け負った仕事の全部又は一部を下請け企業に依頼し、その下請け企業がその仕事の全部または一部をさらに下請けさせる形態。

今後、これを踏まえて省令基準が策定され、本市も条例で基準を定めることとなりますが、人数規模や面積など、児童クラブ、民間児童保育いずれにおいても基準を満たしていない箇所があると聞きます。現状では、指導員を加配するなどの対応をしているとのことですが、限界がありません。今回の国の動きを踏まえ、本市としてどのような方向で基準を整理していくのですか。

答 国では全国の多様な運営実態を踏まえ、児童と保護者が安心して利用できる居場所としてふさわしい環境を整備していくことが適当と示しています。基準については、国が示した基準案を基本とし、現在、札幌市子ども子育て会議において協議しており、民間児童保育所を含め、放課後児童クラブが新制度移行後も引き続き、安定かつ継続的に運営できるように配慮していきます。

問 全国的に急速な保育所整備などによる保育士不足の問題が出てきており、本市でも保育士確保が困難になっていると聞いています。ハローワークが行った意識調査を見ても、保育士確保には処遇の改善が必要です。平成26年度、保育士の確保に向け、処遇改善を含め具体的にどのような対策を講じていくのですか。

答 保育士の確保には、処遇改善が欠かせないものと考えており、

保育所職員の賃金改善を図るため、国の補助制度を活用して平成25年度実施した「保育士等処遇改善臨時特例事業」を引き続き行います。また、現場から離れている保育士の職場復帰を支援するセミナーに実習を取り入れるほか、新人保育士などを対象とした離職防止のための研修や、新卒者向け就職説明会の開催も検討しています。今後、市内における動向を把握しながら、関係団体やハローワークと連携強化を図り、保育士確保に努めていきます。

教育課題と札幌市 教育振興基本計画

問 中学校の運動部活動は、少子化により生徒数が減少し、各学校に設置される数も減っています。そのため、生徒や保護者のニーズに配慮することができず、廃部になる現状が少なからずあると耳にしています。加えて、教員定数の減少や公務の多忙化により顧問教諭の負担が大きくなっています。本市においてもこの現状をどのように認識し、また、今後、どのような取り組みを考えていますか。

答 現在策定中の札幌市教育振興基本計画において運動部活動の充実に向けた検討と取り組みの一層の推進を掲げており、平成26年度には「運動部活動のあり方検討委員会」を設置します。その中で、生徒が

部活動に意欲的に参加し、心身の健全な育みに資することができるよう、地域人材や外部指導者の有効活用など、他都市の先進事例も参考にしながら改善策を検討します。

問 札幌市教育振興基本計画における成果指標では、不登校児童生徒の在籍率の具体的な数値目標を掲げていますが、この実現には、目先の取り組みではなく、学校全体で問題への未然防止に努めていくことが重要です。この計画に基づく長期的展望に立った不登校への対応をどのように進めていくのですか。

答 各学校において、スクールカウンセラーや心のサポーターなどがそれぞれの役割を果たしながら、不登校の未然防止や早期対応に努めることが重要です。また、教育支援センターや相談指導教室を有効に活用するなど、一人一人の子どもの状況に応じた不登校対応プログラムの構築を図ります。さらに、中学校卒業後も社会参加を働きかけることができるよう、若者支援総合センターなどの円滑な接続を図り、子どもの将来にわたる社会的な自立に向けた施策を推進します。

その他の 質問

- 路面電車のループ化と都市景観施策の新たな展開
- 地域包括ケアシステムの構築
- 生活困窮者に対する自立支援事業

公明党
ほんとうとしぶみ
本郷俊史 議員



冬季オリンピック・パラリンピックの開催

問 冬季オリンピック・パラリンピックの開催は、観光消費の増加のほか、競技施設などの整備に伴う投資など経済面での効果にとどまりません。今回開かれたソチでは、歩道に点字ブロックが整備され、地下通路への階段に車椅子用リフトが設置されるなど、まちのバリアフリー化が進んだとの報道もありました。パラリンピックの開催は、障がい者への市民理解を深める絶好の機会になります。今回市長はソチオリンピックを視察し、バリアフリー化など開催の効果を実感したと思いますが、国際オリンピック委員会委員に札幌のまちを印象つけるため、どのようなPR活動を行ってきたのですか。

答 札幌は雪に恵まれたまちであり、札幌オリンピックをはじめとした冬季国際スポーツ大会を積み重ねてきているなど、札幌のすばらしさや実績をPRしてきました。

問 将来の本市のまちづくりのために、冬季オリンピック・パラ

リンピックの招致に向けて取り組んでいただきたいですが、いかがですか。

答 冬季オリンピック・パラリンピック招致については、平成26年度に行う予定の、費用や効果などに関する調査結果を提示した上で、市民はもとより議会や経済界、関係団体などの意見を踏まえて判断します。

特別支援教育

問 国の平成26年度予算案において、特別支援教育の充実に関する予算が大幅に拡充されました。新規事業として、支援機器等教材活用促進事業などが示され、デイジー教科書^(注2)の普及などに関する予算が盛り込まれました。

障がいのある児童生徒の学習支援として、本市において、デイジー教科書などデジタルデータを活用した音声教材などを積極的に活用すべきと考えますが、いかがですか。

答 国では、平成21年度からデイジー教科書を含む障がい特性に応じたデジタル教材などの活用について調査研究が実施され、読むことが困難な児童生徒などに効果があると報告されています。本市では、既に発達障がいなどの児童生徒が通う通級指導教室などで、デイジー教科書などのデジタル教材を利用しており、その成果などを踏まえ、より積極的な活用を検討していきます。

問 本市は、南区の真駒内小学校跡地に高等支援学校を新設することになりました。

障がいのある生徒の就労や自立に向け、新設校ではどのような教育内容に取り組みますか。また、就労につながる仕組みづくりは、どのように考えていますか。

答 新設校では、これまで培ってきた豊明高等養護学校での取り組みや研究成果などを踏まえ、障がいのある生徒の自立や社会参加の促進に向けた、より実践的な教育に取り組みます。

就労に向けては、産業構造や障がいのある方の雇用状況および今後就労が期待される職種などを考慮した学料を設定するとともに、生徒自らが就労意欲を持ち、働くことの意義を体得できるような教育内容を検討しています。

また、実習協力企業の拡大や企業からの外部講師を招いた授業の実施などのほか、就労コーディネーターなどの配置も含め、生徒の就労につながる仕組みづくりを検討します。

その他の質問

- 耐震改修促進法改正に伴う本市の対応
- 観光振興
- 水道の次期中期計画

日本共産党
いのちのこ
井上ひさ子 議員



官製ワーキングプア など雇用問題

問 平成25年第4回定例会の代表質問では、「工事関係800社、清掃・警備関係300社に対し、市の発注が労務単価に基づく適正な積算と、最低制限価格制度を付している趣旨などを踏まえた、労働者の賃金改善について、要請を行う」との答弁がありました。これらについて、どのように実施したのか、日時と業種、要請の具体的方法や内容など、詳細について伺います。

答 建設事業者約800社に対し、平成25年12月17日付で文書を送付し、技能労働者への適正な賃金確保と、各種保険制度への加入についての適切な対応などを要請しました。また、清掃・警備関係事業者約300社に対し、平成26年1月27日付で文書を送付し、労働者の経験、技能、責任などに応じた適切な賃金支払いや、適切な労働環境を確保するために必要となる、適切な価格での応札などを要請しました。

問 大阪市営地下鉄の清掃業務は、総合評価方式^(注3)による入札で、「賃金は2点の評価点が与えられています。その結果、清掃業務の労働者の賃金は全て時給1000円以上に引き上げられました。賃金を評価の対象にすることについてどのような検討課題があるのか検証する必要があると思いますが、いかがですか。また、早期に大幅導入すべきと考えますが、いかがですか。

答 総合評価方式の実施に当たっては、価格のほか、履行体制や労働環境などを評価し、適切な履行品質の確保につながる評価項目と配点基準の設定に課題があり、現在検討を行っています。まずは、過度な低価格受注となっており、政府調達協定の適用を受ける清掃業務から、導入する方向で準備を進めていきます。

問 年金や生活保護費、児童扶養手当などの引き下げに加えて、野菜などの物価が上がり、市民生活に厳しい影響がおよび、不安が増大しています。灯油価格が高騰している中、低所得者の支援策として、福祉灯油を実施すべきと考えますが、いかがですか。また、あつたか応援資金についても実施すべきと考えますが、いかがですか。

答 市民の冬の暮らしが厳しいことは十分理解していますが、本市としては、福祉灯油はあまり実効

^(注2) デイジー教科書
教科書の内容をデジタル化し、パソコンで音声再生と文字の拡大表記などを同時に行うもの。

^(注3) 総合評価方式
価格だけで落札者を決定するのは異なり、品質を高めるための新しい技術やノウハウなど価格以外の要素を含めて、総合的に評価する落札方式。

性が高い施策とはいえないと考えています。また、最近の灯油価格の動向は1リットル100円を超える高い水準ではありますが、前回「あつたか応援資金」を実施した時のような急騰状態とはなっておらず、これを実施する状況にはないと判断しています。

問 国は消費税増税への対応として、平成26年度から要保護世帯に対し、就学援助の単価を増額することを都道府県の教育委員会に連絡しています。しかし、要保護世帯に対しては、スキーなどの現物給付について増税分を増額予算計上しているものの、学用品費、通学用品費、宿泊を伴わない校外活動費などについては増税分を増額しないとしています。

答 本市の就学援助支給費目の中で、学用品費などについては、国が定める要保護児童生徒援助費補助金の予算積算単価を準用しています。国が平成26年度の予算積算単価を改定すると、都道府県に通知をしたのが平成26年1月中旬であり、就学援助のうち、学用品費などの増額について、現在検討を行っています。

その他の質問

- 学童保育の条例化
- 精神障がい者の運賃割引
- 手稲区の諸問題

市民ネットワーク北海道
いとうまきこ
伊藤牧子 議員



再生可能な自然エネルギーの普及促進

問 電力を大量に消費している本市として、電力システム改革を見据え、再生可能な自然エネルギーの普及を促進し、コスト削減面からも新電力^(注4)に切り替え、市役所本庁舎をはじめ、学校や市有施設などに新電力の調達を拡大すべきと考えますが、いかがですか。また、発送電分離^(注5)などを視野に入れ、未来のエネルギー供給のために電力小売事業に取り組みべきと考えますが、いかがですか。

答 市有施設の電力調達において、一般競争入札を行っている政府調達案件で、新電力の応札があったのは平成25年度、22施設のうち3施設でした。今後、電力システム改革が進み、道内における新電力の供給力が増加することにより、市有施設においてもより低廉な料金で安定的な電力の調達量が増加するものと期待します。また、小売発電事業への参入は、電力システム改革の状況を見ながら、その効果や事業形態、課題などについて研究していきます。

問 市民出資などによる再生可能性の確保や、行政が担う役割の整理などの課題があります。今後は、こうした課題を踏まえ、市民参加による新たな普及促進策の検討を深めて、その実現を目指していきます。

問 脱原発依存を目指す本市として、再生可能な自然エネルギーを拡大させるため、さらに市民力を生かし、市民出資や寄付などによる市民協働発電所の取り組みを積極的に進めるべきと考えますが、いかがですか。

答 エネルギーの導入は、事業採算性の確保や、行政が担う役割の整理などの課題があります。今後は、こうした課題を踏まえ、市民参加による新たな普及促進策の検討を深めて、その実現を目指していきます。

子どもにやさしい都市づくり

問 本市は、子どもの権利条例のもと、都市計画マスタープラン^(注6)と、都市計画マスタープランの改定において、子ども参加や意見表明を根本に据え、子どもたちが安心して育つことができるまちづくりを進めるべきです。都市計画マスタープランなどの見直しに当たり、子どもの参加の機会をどのように設けるのですか。

答 平成26年度に予定している都市計画マスタープランや都市再開発方針の見直しに当たり、将来のまちづくりを担う子どもたちの意見を取り入れることは重要です。例えば、計画案に対する子どもたちを対象としたパブリックコメントの実施などを通じて、子どもの参加の機会をできるだけ確保したいと考えています。

問 本市は、今後まちづくりを進めるに当たり、これまで以上に子どもの施策に関わるあらゆる部署が、子どもの生活環境への影響に配慮するよう取り組むべきと考えますが、いかがですか。

答 本市は、子どもの権利条例のもと、引き続き、生活環境面の配慮も含め、子どもの視点に立った全ての人にやさしいまちづくりに全市を挙げて取り組んでいきます。

問 本市は、子どもの権利条例のもと、子どもの権利の保障に努めており、引き続き、生活環境面の配慮も含め、子どもの視点に立った全ての人にやさしいまちづくりに全市を挙げて取り組んでいきます。

その他の質問

- ものづくり産業の振興
- 市民後見人
- 多文化共生社会の実現

改革

ほりかわもとひと
堀川素人 議員



学校給食問題

問 給食についての基本的な考え方と、アレルギー対策についての基本的な考え方を伺います。

答 給食は児童、生徒の心身の健全な発達と、地域社会における食生活の改善に寄与することを目標としています。アレルギーは多種多様で

^(注4) 新電力
電力の小売り自由化によって新規参入した特定規模電気事業者。

^(注5) 発送電分離
電力会社の発電部門と送配電部門の事業を分離すること。

^(注6) マスタープラン
市町村の都市計画に関する基本的な方針。

あり、全てに対応することは困難ですが、どの児童生徒も共通して食べられる献立を増やしていきます。

問 チーズなどアレルギーになる食物の使用を極力やめるべきですが、いかがですか。

答 乳製品を除いても提供できる献立を精査し、実施に向け検討します。

問 毎月の献立表をより見やすくし、食物アレルギーによる悲しい事故が起きないように配慮をすべきですが、いかがですか。

答 原因食材の記載なども行っていますが、今後もさらなる改善を進めます。

その他の質問

- 雪対策
- 公益財団法人札幌市公園緑化協会
- 定山溪沿線バス料金問題

自民党・市民会議

小竹知子 議員



ウィンタースポーツにおけるジュニア選手育成

問 本市は、2017年に冬季アジア大会を開催することが決定しており、平成26年度は冬季オリンピックの誘致に関する調査を行うこととしています。ウィンタースポーツにおけるジュニア選手の育成について、どのように考えていますか。

答 現在策定中の札幌市スポーツ推進計画において、札幌出身のトップアスリートを育成するため、競技者やスポーツ団体に対し、支援する事業を盛り込むこととしています。ジュニア選手についても、競技団体や関連団体との連携により育成が図られ、その中から日本代表選手が数多く輩出され活躍することにより、世界から、本市はウィンタースポーツが盛んなまちであるという評価を、より高めることにつながると認識しています。

問 ウィンタースポーツのジュニアの強化のために、民間事業者の応援、協力を得ることが必要だと考えますが、いかがですか。

答 スポーツを推進していく上で、市民やスポーツ団体、企業などの主体的な活動や積極的な協力が欠かせないことから、ジュニアの育成に関しても、民間企業と連携、協力をし、競技の普及振興を進めていくことが重要であると認識しています。

問 これまで本市が行ってきた就労支援事業について、どのよう

答 個々の対象者の就労意欲や稼働状況に合わせた、きめ細かい支援をいかに行っていくかが課題です。そのため、平成25年度に、区保護課の就労支援相談員の増員や、保護指導課に相談員に対する指導・研修や、受給者に対するカウンセリングを行う就労カウンセラーを配置するなど、就労支援体制を拡充しました。今後も、より効果的な就労支援が実現できるよう努めます。

生活保護

問 生活保護の不正受給に対し、これまでどのようにしてその実態把握に努めてきたのですか。

答 生活保護受給者に対し、保護のしおりを配布し、収入申告義務を周知し、定期的に収入申告書を提出させるなど、不正受給の未然防止に努めてきました。また、年1回の課税調査の実施や、扶養親族からの仕送りについても定期的に照会を行って

問 これまで本市が行ってきた就労支援事業について、どのよう

答 個々の対象者の就労意欲や稼働状況に合わせた、きめ細かい支援をいかに行っていくかが課題です。そのため、平成25年度に、区保護課の就労支援相談員の増員や、保護指導課に相談員に対する指導・研修や、受給者に対するカウンセリングを行う就労カウンセラーを配置するなど、就労支援体制を拡充しました。今後も、より効果的な就労支援が実現できるよう努めます。

その他の質問

- 路面電車事業とその活用によるまちづくり
- 子ども関連施策
- 教育問題

民主党・市民連合

村上ゆづこ 議員



札幌市の消費者教育の推進

問 2012年12月に「消費者教育の推進に関する法律」が行され、その「基本的な方針」の中で、地方自治体も消費者教育推進の責務を有すると規定されました。本市では、2013年に策定した第2次札幌市消費者基本計画において重要な取り組みとして、消費者教育推進のための計画の策定を掲げ計画策定に着手しました。

答 計画では、市民が生涯を通じて、さまざまな場で消費者教育を受ける機会を提供することにより、市民自らが考え、被害にあわ

問 現在検討している「消費者教育推進計画」は大変重要なプランになると考えますが、どのような内容を予定していますか。また、検討状況と今後のスケジュールについて伺います。

答 計画では、市民が生涯を通じて、さまざまな場で消費者教育を受ける機会を提供することにより、市民自らが考え、被害にあわ

い消費者、適切な消費行動ができる消費者を育てていくことを目指します。年代や、学校や地域などの場に応じ、消費生活に関する教育や情報提供をどのように行うのかを盛り込み、また、これらの取り組みを行うため、消費者団体、事業者団体などとの連携について盛り込む予定です。平成25年12月から消費生活審議会^(注7)で検討されており、今後は、審議会からの答申を受け計画案を策定し、パブリックコメントを経て、平成26年の秋の完成を目指します。

国際経済戦略室の取り組み

問 平成25年10月に策定された札幌市まちづくり戦略ビジョン戦略編では、「産業・活力」に関する創造戦略の中で、創造性を生かした産業活動の推進や、国際戦略・シティプロモート^(注7)の積極的な展開と道外需要の積極的な取り込みによる経済基盤の確立が掲げられています。本市では、企業の海外展開を積極的に後押しするため、経済局に国際経済戦略室を新設しますが、その組織の概要と、2014年度に予定されている取り組みについて、伺います。

答 経済局に部長職1名を含めた17名体制による国際経済戦略室を新設し、「フード特区」、「札幌コ

ンテナツ特区」を活用しながら、食関連産業の海外展開とコンテナツ関連事業などを推進します。さらに、これまで都市間交流で積み重ねてきたネットワークを十分に活用するとともに、「食と観光」やコンテナツを生かしたプロモーション活動により、海外からの観光客誘致につなげます。平成26年度は、金融機関や経済団体など関係機関の協力も得て、海外市場調査・分析を行いながら、北海道産のお酒などのブランド化による食関連産業の輸出拡大や、飲食店の短期出店による外食産業の海外展開、映像による海外プロモーションの強化などの取り組みを予定しています。

その他の質問

- 性暴力被害の根絶
- 新卒未就職者に対する就職支援
- プレーパークの推進

無所属
金子やすゆき 議員



電気料金再値上げに伴う中小企業支援策

問 北電の電気料金再値上げ方針を受けて、道内電炉^(注8)メーカーが廃業を決めるなど、産業界へ影響が広がっています。電力事情悪化で

打撃を受ける中小企業には速やかに支援を行うべきと考えますが、いかがですか。

札幌市は脱原発依存社会を目指すとしていますが、原発再稼働による安くて安定的な電力供給こそが本場の中小企業支援ではありませんか。

答 電力料金再値上げは経営に与える影響が大きく、経営相談窓口や融資制度、電力利用の効率化支援などを通じて市内中小企業を支援し、今後も注意を払っていきます。原発再稼働は福島第一原発事故の検証を経た上で防災対策を整えるべきであり、安全性が何も検証されていない段階で福島周辺の今を考えると中小企業への支援策とはいえないと考えます。

その他の質問

- 小中学校の土曜授業実施
- 北1西1再開発計画
- 市電ループ化に係る諸課題

みんなの党
木村彰男 議員



放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準と条例

問 放課後児童クラブの設備及び運営の基準について、本市が条例で定める基準案は、ほぼ国の基準案どおりと読めます。国の基準案に対し、上乗せする基準はありますか。

答 本市ではこれまで、国のガイドラインを参考として事業を実施してきました。国の基準案は、専門委員の方が、このガイドラインをベースとして議論を尽くして策定したものであり、放課後児童クラブの安定かつ継続的な運営を踏まえれば、現在のところ、基本的の上乗せすることは考えていません。

問 基準案には指導員の資格取得が義務付けられていますが、この資格要件は、指導員の給与の改善につながるのですか。

答 今回の基準は、従事する者の資格を定めるものであり、給与の改善に直接つながるものではないですが、指導員の処遇についても、国の動向を注視していきます。

その他の質問

- 公共事業予算の執行を担保する手法
- 「じょうつて」の運賃見直し
- 冬季オリンピック・パラリンピックの招致

^(注7) シティプロモート都市の魅力や国の内外に情報発信していく活動。

^(注8) 電炉 大量の電気によって原料の鉄スクラップを熱して溶かし、鉄鋼を生産する炉。

政務活動費の収支報告書の公開

市議会各会派に交付した、平成25年度分の政務活動費の収支報告書と領収書などの写しを6月2日(月)から公開します。

●政務活動費とは？

地方自治法第100条第14項から第16項までの規定により制定された「札幌市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、札幌市議会における会派または所属議員が行う調査研究、研修、広報広聴、市民相談、要請陳情、会議への参加など市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動並びに市民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費の一部として、議会における会派に対し、交付されるものです。

●交付の方法は？

- ①対象 会派(所属議員が1人の場合を含む)
- ②金額 月額40万円×各月における当該会派の所属議員数
- ③方法 4月、7月、10月、1月に3カ月分を交付
※年度末において残額があった場合は返還します。

●収支報告について

各会派は、毎年度その収入・支出の状況を支出の科目(用途)ごとに報告することになっています。

閲覧時間 午前8時45分～午後5時15分(土曜、日曜、祝休日を除く)

閲覧場所 市役所本庁舎15階議会図書室

お問合せ 議会事務局政策調査課
011(211)3164

インターネット中継をご利用ください!!

議会情報を速やかにお伝えするため、本市議会ではインターネット「生中継」と「録画中継」を実施しています。

傍聴に来ることができない場合でも、好きな時間に録画で、本会議、予算・決算特別委員会をご覧いただくことができます。

なお、「録画中継」につきましては、生中継終了後、概ね1週間後にご覧いただくことができます。

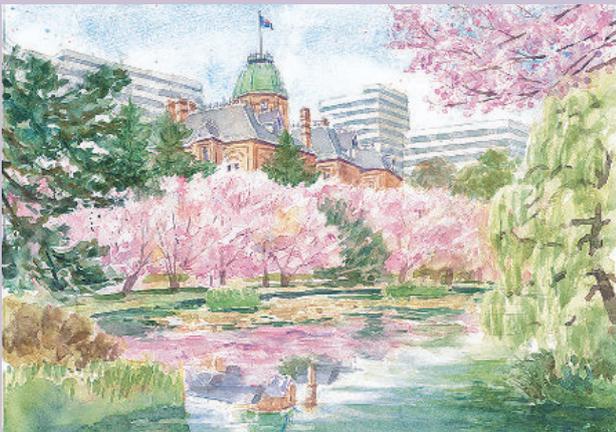
札幌市議会ホームページ

(<http://www.city.sapporo.jp/gikai/>) から「インターネット中継」をクリックして、ぜひ一度ご覧ください!



～さっぽろの風景～北海道庁旧本庁舎(赤れんが庁舎)

(札幌市中央区北3条西6丁目)



赤れんが庁舎はアメリカ風ネオ・バロック様式の建築です。明治時代に作られたひずみのあるガラスや、化粧枠にしまわれた寒さ対策の二重扉など、そこかしこに機能美が感じられます。

赤れんが庁舎の歴史を肌で感じつつ、お花見をしてみたいはいかがでしょうか。